

## 国土審議会政策部会第1回広域自立・成長政策委員会議事概要

### 1. 日時

平成21年6月12日（金）13:00～15:00

### 2. 場所

国土交通省（合同庁舎3号館）11階特別会議室

### 3. 出席委員（敬称略）

寺島委員長、秋池、井熊、大谷、大西、大野、高木、根本、林、原山、松原、宮川、村木

### 4. 議事概要

#### （1）開会

#### （2）国土交通省あいさつ

○谷口政務官よりあいさつ

#### （3）委員長代理指名

○寺島委員長が委員長代理に浅見委員を指名

#### （4）議事及び主な発言内容

#### 【議題1 広域自立・成長政策に関する検討について】

○議題1について事務局より説明

（国土構造・圏域構造）

- ・東京一極集中をどのように評価するか考えることが必要。昔と異なり、人口減少下では過密問題は起こらず、現在の集中を緩やかに維持していくことも可能。
- ・経済指標の国際比較については、総額でなく一人当たりでの比較が必要。
- ・圏域と国を比較するのではなく、ドイツの州やフランスのレジオンと比較することが有効。
- ・一極集中の国土経済構造の課題に関して議論するとなると、首都圏機能の分散のあり方を頭に入れておくことが必要。
- ・地域内の中枢機能の集中についても気を使って議論をすることが必要。

（広域圏政策の課題）

- ・広域地方計画との関係の整理が必要。
- ・広域圏をどのように捉え、広域で何をするのか整理が必要。企業の視点で考えると県境や国境は関係なく、企業にとって広域で取り組むことのメリットは何か。
- ・個別の計画が実現するまでに長い時間がかかる。スピード感が足りない。マネジメントの仕組みを考えていくことが必要。

- ・圏域の成長を進めるためには、県や市町村の役割が抑えられたり、市場のコントロールにつながったりすることもある。
- ・広域圏の自立という観点からすると、産業として医療サービスやエネルギーも重要な課題。
- ・東アジアとの関係はより具体的に議論していくことが必要。

(広域圏政策の方向性)

- ・中国を始めとする東アジア圏の成長と日本の地域の成長を同じように考えることは大変なことであり、広域圏の中でも限られた地域しか競争することはできない。
- ・中国などと比べて、日本の国際企業誘致はまだまだマーケット志向でない。国際的な企業誘致に対する取組の体制や戦略の検討が重要。
- ・東京一極集中を是正するためには地方で産業や経済を振興することが必要。どのような競争力を核にした成長が各地域にふさわしいか具体的に考えることが必要。
- ・地域産業支援については、事業の立ち上げ時期には支援が必要だが、事業の定常状態になれば保護不要。
- ・「はこもの」ではなくそれを回す知恵を持った人が必要。地方の魅力を海外にも伝えることの出来るコーディネーターを育成することが必要。
- ・政策を立案する目標として、一人あたりのGDPや所得が地域間で差が無くなるような政策を検討すべき。
- ・九州では既に九州全体で連携の議論をしており、今回の議論はその方向性に対するサジェスションを与えるもの。

## 【議題2 大都市圏政策に関する検討について】

○議題2について事務局より説明。主な発言は以下のとおり

- ・大都市圏の整備計画と広域地方計画の両者を作る必要はない。地方分権の観点からも、大都市圏制度は見直すべき。
- ・工場、大学の立地規制に関する法律を廃止したが、その後やり戻しが起こっている状況の中で、どのようにコントロールするべきか、検討すべき。
- ・フランスでは、都市機能を分散し、都市機能と首都機能のバランスについて見直しを実施している。アプローチとしては、面白く、観察する価値がある。

○事務局案どおり「大都市圏政策ワーキングチーム」の設置を承認

(5) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性があります。)